

氏名 <small>(法人にあっては名称)</small>	広島アルミニウム工業株式会社
住所	広島県広島市西区横川3丁目6-3
計画期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日
基準年度(*1)	平成30年度

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
------------	---

2 事業の概要

事業者の業種	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業 (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号：2353)
事業の概要	車部品の製造

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制

省エネ、環境体制に準ずる

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	平成30年度	令和元～令和3年度 (平均値)	$((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量)
温室効果ガス実排出量(*5)	37,675 t-CO ₂	37,298 t-CO ₂	1.0 %
温室効果ガスみなし排出量(*6)		37,298 t-CO ₂	1.0 %
目標設定の考え方	省エネ法の年間1.0%削減 3年で3.0%		

- *1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制割合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。
- *2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。
- *3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。
- *4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふっ化硫黄)の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。
- *5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。
- *6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標 (※任意記載)

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	平成 30 年度	令和元～令和3年度 (平均値)	$((a-b)/a) \times 100$
素材鋳造	1.591	1.575	1.0 %
素材加工・樹脂	0.852	0.8434	1.0 %
金型製作	0.746	0.7385	1.0 %
原単位の指標及び 目標設定の考え方	原単位 : エネルギー原油換算/内製高 目標設定 : 省エネ法目標同様1%以上向上		

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の内容

<p>●可部工場（素材鋳造）：</p> <p>1. 照明のLED化展開 2. 溶解炉補修による放熱低減 3. エアー漏れ対策等 4. 電気保持炉の配湯口からの放熱低減 5. 空気圧縮機の点検整備 6. 廃液装置の効率アップ 7. 不要な照明の消灯</p> <p>●安佐工場（樹脂成型）：</p> <p>・圧縮空気使用量の低減、コンプレッサー使用台数見直し ・ポンプのインバーター化 ・非生産時の設備の消費電力低減 ・LED照明への切り替え</p> <p>●白木工場（素材加工）：</p> <p>・電気使用量の低減 消費電力の低減、工場内の蛍光灯をLED灯へ変更 ・LPG使用量の低減 老朽化LPGエアコンの更新によるLPG使用量の低減 ・待機電力の低減活動 省エネ活動 週末・長期連休時の設備電源OFF</p>

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容（環境価値(*8)の活用等）

<p>特になし</p>

(5) 温室効果ガスの排出の抑制等に関する基本方針

<p>省エネ活動に準ずる。 ISO14001継続活動</p>

5 その他の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・特定荷主取り組み ・分科会活動等にて省エネ推進を展開 ・非可動対策（不良、故障、チョコ停）、サイクルアップ
--

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。

*8 環境価値とは、オフセットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	可部工場
事業所の所在地	広島市安佐北区大林4丁目1-1
事業所の業種	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
事業の概要	アルミニウムによる自動車部品の鋳造

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	平成30年度	令和元～令和3年度 (平均値)	$((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量)
温室効果ガス 実排出量	20,293 t-CO ₂	20,090 t-CO ₂	1.0 %
温室効果ガス みなし排出量		20,090 t-CO ₂	1.0 %
目標設定の考え方	基準年度よりLNG3%削減、電力3%削減で試算		

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の内容

<ol style="list-style-type: none"> 1. 照明のLED化展開 2. 溶解炉補修による放熱低減 3. エア一漏れ対策等 4. 電気保持炉の配湯口からの放熱低減 5. 空気圧縮機の点検整備 6. 廃液装置の効率アップ 7. 不要な照明の消灯
--

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容 (環境価値の活用等)

特になし

2 その他の取組

ISO14001取組、非可動対策 (不良、故障、チョコ停)、サイクルアップ

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	白木工場
事業所の所在地	広島市安佐北区白木町秋山753-3
事業所の業種	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
事業の概要	アルミニウム自動車部品加工

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	平成30年度	令和元～令和3年度 (平均値)	$((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量)
温室効果ガス 実排出量	10,008 t-CO ₂	9,908 t-CO ₂	1.0 %
温室効果ガス みなし排出量		9,908 t-CO ₂	1.0 %
目標設定の考え方	令和元年～令和3年度平均で生産30%増に対して3%の削減を行う		

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量の低減 消費電力の低減、工場内の蛍光灯をLED灯へ変更（原油換算4.39L/年の低減） ・LPG使用量の低減 老朽化LPGエアコンの更新によるLPG使用量の低減（前年比1%の低減） ・待機電力の低減活動 省エネ活動 週末・長期連休時の設備電源OFF
--

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容（環境価値の活用等）

特になし

2 その他の取組

ISO14001取り組み

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	安佐工場
事業所の所在地	広島市安佐北区亀山9丁目34-1
事業所の業種	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
事業の概要	自動車部品加工

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	平成28～平成30年度 (平均値)	令和元～令和3年度 (平均値)	$((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量)
温室効果ガス 実排出量	6,107 t-CO ₂	6,046 t-CO ₂	1.0 %
温室効果ガス みなし排出量		6,046 t-CO ₂	1.0 %
目標設定の考え方	平成28～平成30年度平均に対して3%の削減を行う		

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・ 圧縮空気使用量の低減、コンプレッサー使用台数見直し ・ ポンプのインバーター化 ・ 非生産時の設備の消費電力低減 ・ LED照明への切り替え

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容 (環境価値の活用等)

特になし

2 その他の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・ IS014001活動の継続 ・ 2ヶ月に1回の環境分科会の実施 ・ 省エネ技術、製品に関する情報収集
--